

市議会だより



9月定例会
本会議・予算常任委員会・
議員賛否
→一般質問
総務文教常任委員会

P2
P3~4
P5~12
P13

市民福祉常任委員会
産業建設常任委員会
いきいき広場・控室・
人事案件・編集後記

P14
P15
P16

赤そばでお出迎えの内陸線





— 9月定例会 —

令和元年度一般会計補正予算

補正額 8億24万円を可決 累計220億600万円に

**10月からの幼保無償化関連予算、
除雪経費、橋梁整備費などを審議**

第5回定例会が9月3日から27日までの25日間の会期で開催され、令和元年度一般会計補正予算(第2号)をはじめ、10月からの保育料無償化に伴う「仙北市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正案」、平成30年度一般・特別会計決算認定議案など、報告関係1件、条例関係7件、予算関係3件、決算認定関係14件、その他3件、諮問3件の計31件が審議されました。議会初日には、人権擁護委員3名の人事案が可決されております。

一般会計補正予算は、冬期交通対策費3億2,791万円、辺地対策事業費(大瀬蔵野橋)3億4,985万円等が盛り込まれ、賛成・反対の討論後、可決されました。また、平成30年度一般・特別会計決算は、2名の反対討論後、採決を行い認定されております。

また、6月定例会から継続審査となっていた、「イージス・アショア秋田市新屋地区配備計画」の撤回を国に求める請願は、総務文教委員会では採択されましたが、本会議において不採択の討論があり、採決の結果、賛成8、反対9で不採択となりました。同じ趣旨の議員提案による意見書も2名の賛成討論が行われましたが否決されております。

一方、新たな過疎対策法の制定に関する議員提案の意見書1件は可決となりました。

9月定例会 承認・可決された主な議案

- ◇仙北市印鑑条例の一部を改正する条例制定について
- ◇仙北市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について
- ◇仙北市職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例制定について
- ◇仙北市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例制定について
- ◇仙北市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について
- ◇仙北市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例制定について
- ◇仙北市水道事業給水条例の一部を改正する条例制定について
- ◇令和元年度仙北市一般会計補正予算(第2号)
- ◇令和元年度仙北市集落排水・生保内財産区特別会計補正予算
- ◇平成30年度仙北市一般会計歳入歳出決算認定
- ◇平成30年度仙北市集中管理・下水道・集落排水・浄化槽事業特別会計歳入歳出決算認定
- ◇平成30年度仙北市国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険特別会計歳入歳出決算認定
- ◇平成30年度仙北市生保内・田沢・雲沢財産区特別会計歳入歳出決算認定
- ◇平成30年度病院事業会計決算認定
- ◇平成30年度仙北市温泉・水道事業会計決算認定
- ◇辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更に
ついて
- 意見書新たな過疎対策法の制定に関する意見書

本会議・予算常任委員会 9月定例会で審議された補正予算

主な内容	児童扶養手当給付費	3,378万円	制度改正に伴う給付費の増
	教育・保育施設給付費	2,731万円	幼保無償化に伴う施設利用給付費等の追加
	冬季交通対策費	3億2,791万円	冬期間の除雪経費
	社会資本整備総合交付金事業費	△2億543万円	国の交付金が要望に対して低配分であるための予算減額
	辺地対策事業費	3億4,985万円	橋りょう整備に係る工事費、用地取得費等の追加（大蔵野橋）

冬季除雪費はなぜ補正予算なのか
質問 除雪経費を当初予算には計上せず、補正予算で措置しようとしているのはなぜか。
答弁 当初予算編成時に、新角館庁舎や総合給食センターなどの大型事業によって予算額が過去最大となり、財政調整基金の当初繰入額を少なくするため、必要最低限の経費のみを盛り込んだ。9月には、普通交付税と繰越金が確定し除雪方針を勘案できるため、あえて通年予算として計上しない判断をした。

交付金の大幅減額事業への影響は
質問 社会資本整備総合交付金を使った事業費が大幅に減額されているが、予定事業への影響を伺う。
答弁 国の配分率が38%と低配分だった。神代中央線整備や田沢湖橋補修などをはじめ、市の建設計画の遅延に大きく影響していることは否めない。国では激甚災害級の復旧事業費等が増加していることで、限られた財源を通常の事業へ回せないようであり、今後も好転は見込めない。

幼保無償化関連の条例改正案 制度の内容は
質問 幼保無償化の具体的な内容は？
答弁 10月1日から実施される幼児教育・保育料の無償化の対象者は、満3歳以上の子供と、0～2歳までの住民税非課税世帯の子供となる。多子世帯については、これまで県の助成と併せ市が独自で、所得640万円以下の世帯の第2子以降を無償としていたため、0～2歳児の住民税課税世帯に対しこれを継続する。預かり保育は利用月額11,300円までの範囲で無償となる。

質問 副食費を全額助成するとしているが、その内容は？
答弁 6月定例会では副食費について保護者の所得に応じて負担を求めるとしていただいていたが、今後も少子化が加速する現状を踏まえ、子育て応援と保護者負担の軽減を図るため、満3歳以降の子供に対し全額助成することとした。

議決結果/議員賛否 令和元年 第5回 仙北市議会定例会(招集日:9/3 最終日:9/27)

凡例：賛→賛成、反→反対 退→退席 欠→欠席（議長は法律で定めるケース以外では表決をしないことになっています）

議案番号	会派及び氏名	議決月日	議決結果	市議会											公明党	共産党	無党派				
				黒沢龍己	小林幸悦	高橋 蒙	田口寿宜	八柳良太郎	真崎寿浩	高橋輝彦	武藤義彦	門脇晃幸	稲田 修	伊藤邦彦				阿部則比古	荒木田俊一	小木田 隆	熊谷一夫
第71号	工事請負契約の締結について	9/3	可決	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反
第80号	令和元年度仙北市一般会計補正予算（第2号）	9/27	可決	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	退	賛	賛	賛	賛	賛	反
第83号	平成30年度仙北市一般会計歳入歳出決算認定について	9/27	認定	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	反
第88号	平成30年度仙北市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	9/27	認定	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	退	反
第97号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について	9/27	可決	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	反	反	反	反	賛	賛	賛	反
第71号	工事請負契約の締結について	9/3	可決	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反
請願第2号	「イージス・アショア秋田市新屋地区配備計画」の撤回を国に求める請願書	9/27	不採択	反	反	賛	反	賛	反	反	反	反	反	賛	賛	賛	賛	反	賛	賛	
議員提出第5号	意見書の提出について（秋田県秋田市新屋地区にイージス・アショア基地を建設し配備する計画の白紙撤回を求める意見書）	9/27	否決	反	反	賛	反	賛	反	反	反	反	反	賛	賛	賛	賛	反	賛	賛	

※全会一致で可決された議案については議員賛否を掲載しておりません。

本会議・予算常任委員会 平成30年度決算が審査される

平成30年度 一般会計決算額

①歳入総額 208 億 3,810 万円 ②歳出総額 200 億 5,845 万円
①－②収支 7 億 7,965 万円

平成30年度一般会計・特別会計決算収支状況

(単位：円)

区分	歳入 ①	歳出 ②	形式収支 ③ (①－②)	翌年度に繰り越 すべき財源 ④	実質収支 ⑤ (③－④) 下段前年度	単年度収支	
一般会計	20,838,097,541	20,058,447,669	779,649,872	203,804,000	575,845,872 778,307,657	-202,461,785	
特別会計	9,078,857,884	8,811,467,435	267,390,449	85,000	267,305,449 276,296,911	-8,991,462	
内 訳	集中管理	3,559,139,659	3,559,139,659	0	0	0 0	0
	下水道事業	752,374,090	752,196,806	177,284	85,000	92,284 89,881	2,403
	集落排水事業	457,361,828	457,292,207	69,621	0	69,621 87,155	-17,534
	浄化槽事業	100,121,291	100,030,715	90,576	0	90,576 55,771	34,805
	国民健康保険 事業勘定	3,196,163,625	2,959,128,532	237,035,093	0	237,035,093 230,204,371	6,830,722
	国民健康保険 田沢診療施設	12,306,681	12,239,566	67,115	0	67,115 48,990	18,125
	国民健康保険 神代診療施設	89,420,438	89,350,935	69,503	0	69,503 124,264	-54,761
	後期高齢者医療	315,002,449	314,254,041	748,408	0	748,408 513,908	234,500
	介護保険	426,897,829	426,750,653	147,176	0	147,176 378,278	-231,102
	生保内財産区	114,917,872	95,865,581	19,052,291	0	19,052,291 27,244,934	-8,192,643
	田沢財産区	48,514,757	40,256,413	8,258,344	0	8,258,344 15,498,222	-7,239,878
	雲沢財産区	6,637,365	4,962,327	1,675,038	0	1,675,038 2,051,137	-376,099
	総 計	29,916,955,425	28,869,915,104	1,047,040,321	203,889,000	843,151,321 1,054,604,568	-211,453,247

平成30年度
一般会計決算 予算委員会の質疑から

給食費の滞納額が依然として多い
対策はいかに

質問 決算では、給食収入の収入未済額が2469万円と多額である。今後の対策をどうするのか。

答弁 滞納が発生した場合、文書や電話による催告を経て、職員が2人1組で戸別訪問を実施している。未納の理由も様々だが、給食費の支払いは保護者の義務であることを認識して頂きたい。今後は債権条例制定の検討を行い、より適正な債権管理ができるようにする。戸別訪問を増やし滞納を無くすことで公平性の確保に努めたい。

在宅子育てサポート事業
幼保無償化とのバランスを

質問 10月から幼保無償化が始まり、幼児教育・保育サービスの利用者は相応な負担軽減となるが、一方で、在宅での子育てに対するサポート事業がこれまで通りでは不公平感が増すのではないかと。幼保無償化に併せたサービスの拡充を求めたい。

答弁 この事業は在宅で子育てをしている方々に、子育てサービスに使用できる1万円分のサポート券を交付するものだが、平成31年度も30年度同様に実施している。10月からは幼保無償化により多くの利用者の負担が軽減されるため、このサービスの拡充について精査検討する。

医師等修学資金貸付金制度 今後の見直しは

質問 医師・看護師を目指す学生に対する修学資金貸付実績は平成30年度960万円となっているが、今後の見直しを伺う。

答弁 平成30年度は医師4名に対し1人あたり240万円の貸与を行った。今後の採用見直しは、貸付期間中の4名を除いて、貸付期間を終え初期研修中の医師がもう4名おり、来年度からの採用はまだ見込まれていないが、義務年限の履行期間を調整中である。

中川小学校施設の利活用を

蒼生会 黒沢龍己 議員



市長 保育園、地域の活動拠点等の提案・要望を頂いている

中川小統合・閉校の進捗状況は

質問 統合後の交通手段は、スマイルバスになるのか、または新たな通学路線となるのか。

答弁 (教育長) スクールバス運行のアンケート調査を夏休み中に行い、集計分析中である。10月上旬開催の第3回統合準備委員会で協議し、通学手段を決定する予定である。
質問 放課後児童クラブ(中川っ子)を残して頂きたいが考えはどうか。

答弁 19名中12名の保護者が中川っ子を希望している。引き続き地域で運営していきたいと考えている。

質問 閉校となれば建物が傷む。学校施設の利活用を早急に進めてほしい。

答弁 一部を保育園や、地域の活動拠点等として転用することについて、提案・要望を頂いている。10月に地域の方を交え本格的な検討会を開催したい。

質問 中川小グリーンパークについて、今後スポーツ団体等へ貸出しはできないのか。これに関

する条例等はあるのか。

答弁 (教育長) 小学校のサッカーは使用可能で良い練習場だと思ふ。グラウンドゴルフ場としても活用できる方向で検討していく。

答弁 (市長) 中川小の特徴的施設であるグリーンパークだが、維持費が大きい。それに勝る活用策を練りだして欲しい。

答弁 (教育部長) 条例上、グリーンパークは学校施設となっており、貸出し・使用は可能である。
質問 起債はまだ残っているのか。



■多彩に活用できる中川小グリーンパーク

答弁 建設の際に1億9,650万円起債したが全部償還は終わっている。

中川保育園 今後の計画について問う

質問 老朽化している保育園の建て替えと、園児数を考慮した際の閉園についての考えは。

答弁 築36年経過している園で、修繕箇所が毎年増えている。白岩小百合保育園(築39年)、角館西保育園(築38年)も同様である。現在、中川の園児数17名である。

人形劇の鑑賞など三つの園が連携し、少人数ではできない保育メニューを行なっている現状もある。将来も保育を劣化させない最善策を検討したい。

質問 近くの電子部品工場では、来年2月に50名ほど採用する予定で、従業員から託児所を作ってほしいとの要望もあるようだが、企業内保育園は難しいとの事だ。中川保育園が改築された場合、何人ぐらいの希望があるのか、会社にアンケート

調査を実施して頂ければ、園児数も増えるのではないかと。

答弁 取手市では、官と民が連携して保育園を運営している実態もある。電子部品会社は、若い社員が多く、子育てに興味を持つ方々がたくさんいる。会社と市の連携で、新しい取り組みが地域に実現する可能性はあると思う。アンケート調査も含めて、前向きな議論をしていきたい。

(熊谷一夫記)



■未来への可能性が拓けるか 中川保育園



蒼生会 田口寿宜 議員

田沢湖の酸性度目標達成に向けた調査研究を

市長

認識共有の場として学術機関が必要だ

田沢湖再生を問う

質問 湖底調査の結果を踏まえ、これまで田沢湖再生に向け、検討会やクリーンアップ以外にどのような行動をして来たのか。

答弁 田沢湖再生に向けた意識の高揚が必要であり、環境学習をテーマとした修学旅行、団体などを招致し、田沢湖クニマス未来館で学習会を開催している。また、日本ペン倶楽部との合同イベントや各種講演会も行っている。大学や民間の研究機関も田沢湖



■田沢湖湖底調査の結果を生かし何ができるか

再生に向けた研究をしており、一步一歩前進しているものと思っている。

質問 田沢湖のphが目標値である6.0まで到達していない。クニマスを含む生態系が生息するには、餌となる水中プランクトンや虫が生息できない環境を創り出す事が求められる。目標値に到達出来ない原因をどう捉えているのか。

答弁 玉川温泉大噴の酸性度が、平成14年頃から急激に上昇した事が挙げられる。酸性度が急激に上昇した理由は定かではない。これまでの石灰石



■田沢湖のPh目標値(6.0)を達成するための調査研究を進めるべきだ(玉川中和処理施設)

の量は年間1万トン程度で推移していたが、平成15年以降、1万6000トン前後の使用量となっている。それでも目標値に達しない。やはり、酸性の上昇が原因と思わざるを得ない。

質問 目標値到達に向けての調査・研究を行う必要があると考える。国・県と協力して進めるべきではないか。

答弁 田沢湖を含む玉川水系の水质に関する調査・研究は、県の環境部局が担当している。他にも、様々な機関がそれぞれの立場で田沢湖の管理

に関わっている。今後は関係する機関が認識を共有できる場として、最善の手法を総合的に判断する学術機関が必要であると考えている。働きかけを更に進める。

仙北市総合戦略について

質問 第1期仙北市総合戦略の推進期間が本年度で一区切り付く。実現に至らなかった施策について、原因・反省を踏まえ、今後、第2期総合戦略及び第2次総合計画後期計画との整合性を図りながら、どのように本市を創生していくのか。

答弁 当初の総合戦略は、現状改善を狙い国や県の方針を考慮して策定した。しかし、超高齢化と出生数の減少は止まらない。地方自治体が、国と同じ方向付けをして良い時代は終わったと感じる。耳に聞こえの良い施策は意味を成さない。これまでの事業検証を踏まえ、抜本的に大規模な方向転換を図る。全ての領域で多くの痛みを伴う作業が始まる。理解を頂きたい。

(高久昭二記)

仙北市の自殺対策、実効性のある 取り組みはなされているか



市民クラブ 荒木田 俊一 議員

市長

キーワードは、ネットワークの強化と 関係機関の連携だ

自殺者対策計画の 実行性を問う

質問 自殺対策計画策定後、周知や取り組みがどのようにに未端まで行き届いているのか。現在の策定委員の構成で、果たして現場の課題を吸い上げられるのか。

答弁 計画自体は紙ベースであるが、市民の方々からの様々な相談や、実際に生じた困難なケースなどについて関係機関と連携して取り組んでいる。策定委員は各分野のトップの方々ではあるが、現場からの実際の声を反映して計画策定が進んだものと理解して欲しい。

小・中学校へのエア コン、未設置個所の 対応はいかに

質問 設置する教室は国で基準が定められたのか。各学校から要望等の聞き取り調査はしたのか。基準以外は市独自で設置出来ないのか。通級教室は特別教室にあたるのか。

答弁（教育部長） 国の設定基準を基に、各学校の要望等を聞いた上で設置箇所を決定した。それ以外は市単独事業であれば増設は可能である。通級指導教室は特別教室の分類であるが、学校からの要望を聞いた際、夏季利用時には冷房設置済教室を使用すると回答を得たため、今回の事業では設置していない。

働く場所の確保と経 済活動の底上げを

質問 黒沢工業団地の活用見通しはどのようになっていくのか。また、地域産業の底上げを図るための専門部署が必要ではないか。特区を活用した事業展開により雇用は望めるのか。

答弁 黒沢工業団地については、現在のところ、水耕栽培による植物工場の誘致に向け、企業と協議中である。来年度国庫補助事業への採択を受ける準備を進めている。地域産業の底上げには、深刻な人手不足改善が必要だ。現在、仙北市雇用確保対策連絡協議会を立ち上げ議論を開始し、多くの提案を頂いている。例えば若年層向け人材センターや派遣会社の設立、各業界の繁閑期の働き手のローテーションシステムへの導入、また、短時間労働者への情報伝達システムの構築などが挙げられている。特区における雇用は、次の時代の産業構造にしっかりとアタッチメント出来る企業の創出が必要と考える。

新角館庁舎 工程と 進捗を問う

質問 新角館庁舎建築の工程はどうなっているか。

答弁 新角館庁舎建築は、現在は建物基礎工事の段階で、12月中旬頃からコンクリート打設が始まる。来年度に入り、5月末まで屋根・防水工事を終える。その後、建物内部分工を行い10月末の完成を見込んでいる。冬のコンクリート工事は、品質に影響が出ないよう温度管理をすることが可能とのこと。地中熱工事は、本体の庁舎工事と重なる部分がある。相互に支障の出ないよう工程管理を徹底するよう担当から指示を出している。

（門脇晃幸記）



■自殺対策計画 紙ベースで終わらない具体的対策を！



■工事が進む新角館庁舎



高久昭二 議員

通学路の安全確保
内川橋の改修工事の見通しは

市長 令和3年度に実施設計、令和4年度に工事着手したい

「イージス・アショア」の新屋演習場配備について

質問 秋田県民の関心が高く、新屋演習場配備を白紙にするよう求める請願・陳情が多く市の町村議会で採択されているが、仙北市への影響も考慮した市長の見解は。

答弁 防衛省が新屋演習場への配備について再調査すると報道があるので、この調査を注視したい。仙北市への影響などの明確な情報がない中で、市長としての見解を口にするのは現時点では困難である。

小中学校の給食費無償化を求める

質問 仙北市は、非常に厳しい財政状況にあるが、幼児教育・保育の副食費と小・中学校の給食費の無償化は、市民が希望の持てるまちづくりを進めていくうえでも前向きに検討するべきではないか。

答弁 幼児教育・保育の副食費については、10月1日から、消費税率引き上げによる財源の活用と県の助成に仙北市が独自に上乗せして3歳以上の園児の副食費を全額助成



■目視では損傷が目立つ内川橋

する。
答弁（教育長） 小・中学校の給食費の無償化は、若者の定住対策や出生率向上などの効果が期待できると思われるが、財源の確保なども含め、市長部局と十分に相談して検討したい。

通学路の安全対策を問う

質問 児童生徒の通学路でもある内川橋の老朽化が見た目にも著しく、安全性が疑われるが大丈夫か。また、改修工

事の見通しと秋田県との協議などはどうなっているのか伺う。

答弁 平成28年度の橋梁点検では、機能に障害は生じていないが、予防保全の観点から措置することが望ましい状況との診断結果であった。改修工事については、令和3年度に実施設計、次年度に工事着手する予定としている。

答弁（建設部長） 県の都市計画課等と国の補助金の配分状況や長寿命化などを協議している。市は、現在の橋を撤去して同じ場所に掛け替える方法で検討している。

台湾トップセールスの費用対効果と新たな経済交流の可能性について

質問 8月の市長以下5名の台湾訪問の諸経費並びにその費用対効果は。また、市長が行かなくても若手職員を派遣して育てたらどうか。

答弁 5名の交通費及び宿泊費で約91万円。お土産代が約7万円である。台湾訪問により、仙北市への宿泊が年々増加し、昨年度は対前年比13%増の1万5千人になるなど費用対効果は高い。若手職員の

育成も重要だが、即決事案が多いためトップセールスとして私が行っている。

質問 市政報告にあった、台湾宜蘭県にある工場での経済交流の可能性とは。

答弁 米や豆を加工販売する観光工場を視察した。観光としての見せる工場を仙北市内の若手起業家や若手農業者に見てもらい、経済交流に発展させたいとの思いを強くした。

（高橋輝彦記）



■建設中の総合給食センター（学校給食の無償化はいかに）

市役所の働き方改革は進んでいるのか

市民クラブ 伊藤 邦彦 議員



市長 不平等・不公平感を感じないよう努力している

仙北市職員の働き方改革について

質問 時期や部署により違うと思うが、時間外が最も多い部署はどこなのか。また、多い職員ではどの程度となっているのか。

答弁 時間外勤務等については、今年度から上限を定めており、原則として、45時間、例外として100時間と規定している。人事、予算編成、議会、選挙事務、各行事やイベント等に関して、必要な場合は課長等からの命令を受けた場合のみ時間外勤務をすることとし、管理の徹底を図っている。やむを得ず上限を超えてしまった場合は、その要因を分析し改善へつなげている。また、毎週月曜日をノー残業デーとしている。特に時間外勤務の多い課は財政課と税務課である。その他については各種行事、イベント等を担当する課が定期的に多くなる傾向にある。月の上限を超える職員数は14名、うち100時間を超える職員は2名である。

質問 2名の職員が月100時間をこえる時間外勤務となっているとしているが、本

人の同意は得ているのか。

答弁 各種の申請行為の処理など、業務等担当職員でなければわからない場合などは、時間外勤務が必要となってしまう。不平等、不公平感を感じないよう努力はしているが、職員数の減少等もあり、現在いる職員で頑張らなければならぬ。

質問 様々な職場状況は理解するが、どの部署に行っても仕事が可能となるような職員教育が必要だと思いがどうか。

答弁 現実的には厳しいが、指摘の通りだ。地方公務員として市民の方々の福祉、生活の安定、産業振興、教育等様々な部署を経験させプロ意識を高めるような職員養成が必要だと考え、実現に向け努力する。

市の危機管理を問う

質問 防災無線について、六本杉地区では非常に聞き取りにくい。早期の改善を求めたが、2か月近く経っても直っていない。担当課では部品がないとしているが、壊れやすい部品は前もってストックしておくべきではないのか。

答弁 修繕に時間がかかってしまいご迷惑をかけた。現在の西木地区、田沢湖地区のシステムはアナログ式で部品の製造が数年前に終了しており、調達に時間がかかった。

令和4年にはアナログ波の防災無線は使用できなくなるため、仙北市防災行政無線再構築検討委員会を設置して、今後の対応を協議中である。

質問 現在の消防団員の定数は630名と聞いているが、欠員も多い。今後の充実について伺う。

答弁 現在の消防団員数は557名で73名の欠員となっている。新規入団者よりも定



デジタル化が急がれる防災無線

年前の退団者が多く、団員が減少している。今後も、新規入団者の確保と、定年前退団の抑制に努めたい。

市の正職員と臨時職員の待遇格差を問う

質問 市内保育園やしき園などは、臨時職員の数が多くなっているが、正職員と臨時職員の待遇格差について、同一労働、同一賃金の観点からどう改善していくのか。

答弁 自治体の臨時職員が全国的に増加している現状で、国では改善対策として地方自治法の一部を改正し、「会計年度任用職員制度」を創設した。全国各自治体では、令和2年4月にこれを導入することとなる。これまでは1時間単位の単価による雇用契約だったものが、職種別に給料表を定めてそれに基づいた月給、及び期末手当等を支給することとなり、相当な待遇改善が進むものと期待している。県でも8月下旬に条例案が示されており、それを参考にしながら、本市でも条例制定の準備を進めている。

(小木田隆記)

プログラミング教育への取組みは

議員 幸晃 協門 会生 蒼



教育長

先駆けて取り組んでいるが、さらにあり方等研究を進めていく

公教育について

質問 中央教育審議会の直近の大きな動きとして、2020年に向けて大学入試制度改革、学習指導要領の改訂があるが、このことについての所見を伺う。

答弁（教育長） 平成28年12月の中央教育審議会の答申を受けて、平成29年3月31日に文部科学省より新学習指導要領が告示され、小学校では令和2年度、中学校では令和3年度の全面実施に向けて、昨年度から移行期間に入っている。また、令和2年度から「大学入試センター試験」の名称が「大学入学共通テスト」に変わり、国語、数学で記述式問題が導入される。英語においても、従来の「聞く」「読む」に、「話す」「書く」も加えた4技能で評価される。

個別大学試験においても、多面的、総合的な評価により入学者を選抜するということが示されている。

現在、市内の小・中学校においては、平成29年7月に文部科学省から示された小学校及び中学校の学習指導要領等に係る意向措置に基づき、新学習指導要領の全面実施に向

けた準備を着実に進めているが、今後も、指導主事の学校訪問を通して、指導内容の欠落が生じることがないように、各学校に伝えて行く。あわせて指導内容の移行措置がない総合的な学習の時間、特別活動、特別の教科「道徳」などは、積極的に新要領による学習指導が実施されるよう、指導・助言を続けていく。

知識、技能、思考力、判断力、表現力、学びに向かう力等を、バランス良く育成することを旨とする新学習指導要領の趣旨を十分に踏まえた学習が、全ての小・中学校で展開され、新要領の円滑な全面実施に向けて努めて行きたい。



■変化する教育現場

質問 今始まるうとしている小学校での学びの変化は、この先はつきりとした形で子供たちの将来に影響を及ぼし続けることになるが、プログラミング教育への取り組み状況について伺う。

答弁（教育長） 仙北市が平成27年に近未来技術実証特区になったことを受け、同年から年次計画で市内の小・中学校へドローンを配備し、それを活用したプログラミング教育を他の自治体に先駆けて実施している。

北浦教育文化研究所が中心となり、市内小学校教職員を対象としたプログラミング指導の研修会を、昨年度は3回開催した。今年度も5回開催する予定である。また、各校の実情に合わせ、仙北市プログラミング教育年間指導計画を作成して、低・中・高学年の発達段階に応じた教育の実施に向け支援する。さらに、北浦教育文化研究所指導主事と各小学校のプログラミング教育担当者が協働で、学年ごとのプログラミング教育授業シートを作成中で、次年度以降も、秋田県教育委員会や各学校と連携しながら、より効果的なプログラミング教育のあり方について研究を進めて

行きたい。

質問 英語教育の必修化は大きな柱であるが、その課題と対策を問う。

答弁（教育長） 新学習指導要領の全面実施に伴い、授業時間が、小学校3・4年生が年間35時間、5・6年生がその倍の年間70時間と増加するということが、最も大きな課題であると捉えている。3・4年生の外国語活動、5・6年生の教科英語は、ともに学級担任が指導することが原則となり、英語の専門家ではない場合が多くなるため、その支援を充実させる必要がある。

今後も、複数の指導者による指導体制により、学級担任を支援し、授業の充実を図って行く。

質問 教員の働き方改革と教育現場が抱える矛盾をどう捉えているか。また、その対策については。

答弁（教育長） 教職員の業務量が増える状況にある中で、定数が変わらないことが課題である。学校現場と協働しながら、教員が本来なすべき業務、子供たちと本向きに向き合える時間が確保できるように環境の整備に努めたい。

（真崎寿浩記）



養生会 八柳良太郎 議員

遊具の充実した公園整備を

市長

各公園の現状確認と諸条件の検討を指示する

平福記念美術館への
誘客促進を

質問 ホームページに回廊写真が載っているが、季節イベント情報も掲示してはどうか。

答弁(教育長) 企画展のページ選択に時間がかかるとのご指摘には対応済みである。美術館の企画展の内容は、仙北市ホームページのトップページで随時紹介しており、田沢湖角館観光協会のホームページでもイベント情報として紹介している。今後も、多くの方に見てもらえるような情報発信に努めたい。



■平福記念美術館への誘客促進を

質問 基金活用に手間がかかるのとことであつたが、スピード感のある対応にならないか。

答弁(教育長) 今年度の当初予算に基金を取り崩しして、作品の購入費用を予算化している。作品購入の基金はまだ残っており、今後も、当初予算編成で基金を美術品購入予算に繰入れし、購入したい作品が出た場合すぐに対応できるようにする。

子育て・児童遊園地
について

質問 野外での親子の触れ合いの場として、空きスペース



■充実した遊具を落合公園に

のある落合公園に遊具の充実した公園整備はできないか。

答弁 現在、市内にある児童公園をはじめとする公園内には、遊具の設置が本当に少ない。市内に、ある程度集中した遊具設置をすることが、車社会ということもあり効率的ではないかと感じている。落合公園なのかは別として、来年度に向け、各公園を管理する担当課や保育関係者等で、現状確認と遊具設置に向けた諸条件の検討をするよう指示する。

自主財源確保・公平
な負担について

質問 税の徴収率が向上しているが、前年の取り組みと変わった点は何か。

答弁 昨年度から収納推進課を設置し、未納者への催告、特別徴収専門員による訪問徴収、財産調査、差し押え等の滞納処分が、以前に比べると大変強化されている。また、平成30年4月から、コンビニ収納・ゆうちょ銀行窓口収納をスタートとさせたこと等で、納税者の利便性は向上しており、収納率の改善につながっていると感じている。

質問 入湯税という預り金を法に基づき納入できない理由は何か。

答弁 入湯税は申告納付での特別徴収で納付する制度であり、未納は発生しないというのが基本的な考え方である。ただ、実際には未納額が発生している現状である。入湯客からの預かり金は遅滞なく納付されるべきものであり、特別徴収義務者に対する指導方法の強化内容について、検討中である。

(武藤義彦記)

総務文教常任委員会

ふるさと納税急増により予算増額 返礼品はコメなどが好調

9月定例会の総務文教常任委員会では、令和元年度補正予算や平成30年度の決算について審査されました。補正予算ではふるさと納税の急増による予算の増額などについて議論されています。また、橋梁架け替え（大瀬蔵野橋）の基準改正による予算増額に伴う「辺地に係る公共施設の総合整備計画」の変更についても議論が集中しました。

主な内容	ふるさと納税ふるさと便事業費	1億3,862万円
	ふるさと納税の増加に伴う返礼品の経費	
	生徒派遣費補助金	300万円
	中学生の部活動全国大会出場等に伴う派遣費補助	
	2020 仙北市スポーツ文化交流事業費	217万円
	車いすバスケットボールタイ代表選手団の合宿誘致事業費	

【辺地に係る公共施設の総合整備計画の変更（大瀬蔵野橋架け替え）】を議論

質問 計画変更により当初3.5億円程度の予算が8億円となるが、なぜそうなるのか。

答弁 以前から計画されていた、角館下延地区の大瀬蔵野橋の架け替えは、当初現状で架け替えることとしていたが、熊本地震の影響から、国の技術基準がより強靱なものへ改定となり、計画を大きく変更せざるを得なくなった。現在地より40m程下流に移動し、新たな取付道路も設置するため予算は大幅増となる。辺地対策債を活用するため、市の負担は事業費の20%となる。

質問 財政難の折この事業にこれ程の予算をかける必要があるのか。費用対効果も疑問だが。

答弁 橋梁長寿命化計画によると判定は4段階中3となっており危険度も高く、市内橋梁の中でも速やかに事業を実施する必要がある。辺地対策債は最も有利な財源だが、令和2年度までの時限立法であるため早い着手が求められる。交通量は少なく費用対効果は図れないが、切欠田、大瀬蔵野集落は、冬期間八割方面の道路が封鎖されるため、橋がないと孤立する。橋の重要性は地域住民にとって非常に大きい。



■老朽化が進む狭い大瀬蔵野橋

【反対討論】

辺地対策債は有利ではあるが20%は市の負担だ。新橋の位置についてより検討するべきである。費用対効果を考えても財政難の中納得できない。

◇採決結果

賛成 2

反対 3

⇒

委員会否決

※なお、その後の本会議では、賛成 11 反対 6 で可決されています。

補正予算の主な質疑

ここが知りたい 議論のポイント

ふるさと納税大幅増加 状況はいかに

質問 ふるさと納税が大幅に増え、積立金も2億円増額することだが、この要因や今後について伺う。

答弁 現在10のふるさと納税サ

イトを活用しているが、今後は13に増える見通しである。返礼品で一番需要があるのは新米で、全体の80%程度となっており寄付増加の要因の1つとなっている。樺細工などの特産品等についても今後力を入れたい。

質問 ふるさと納税サイトのクチコミ欄に、寄付者から市の対応が遅いとするクレームがあった。速やかな対応を求める。

答弁 クレームについては既に把握しメールで謝罪している。例年8月の寄付申込数は800

（900件程度だったが、今年度は6,550件の申込を頂いている。先月も4,300件と急増している状況が続いている。そのため、現在は課内職員総出で対応にあたり、迅速な事務処理に努めている。事務処理が速い自治体は業者委託している場合も多いが、仮にそうした場合、手数料負担が発生するため、寄付を有効活用するためにも、まずは職員上げて対応したいと考えている。

市民福祉常任委員会

10月より幼児教育・保育料が無償化に

9月定例会の市民福祉常任委員会では、令和元年度一般会計補正予算や平成30年度決算について審査されました。10月からは幼児教育保育の無償化が始まり、副食費も助成されることとなります。

主な内容	児童扶養手当給付費	3,371万円
	制度改正に伴い支給月数の増加に係る給付費の追加	
	認可保育園等管理費	800万円
	幼児教育保育無償化に伴うシステム改修委託料等の追加	
教育・保育施設給付費	2,731万円	
幼児教育保育無償化に伴う施設等利用給付費等の追加		
生活保護事務費	409万円	
生活保護システム改修等に係る委託料の追加		

【平成30年度病院事業会計決算】を認定 厳しい病院経営を議論

平成30年度病院事業会計決算審査が行われ、市民福祉常任委員会では厳しい病院経営の一因である、メンタルヘルス病棟の方向性等について議論されました。

質問 患者数は全体的に減っているが、一日一人当たりの診療単価が増加している要因は何か。

答弁 診療の内容によるが、手術やリハビリなどの提供が挙げられる。田沢湖病院では、平成30年度から入院時の療養環境課加算（1日250円）の届出をしたことも含まれる。また、両病院で医療安全・感染症対策等、情報提供・情報交換することで収益増につながる取り組みを進めている。

平成30年度 市立病院事業決算 単位：千円

	角館病院	田沢湖病院	合計
医業収益	3,075,760	642,496	3,718,256
医業費用	3,951,757	856,361	4,808,118
医業利益	-875,997	-213,865	-1,089,862
医業外収益	614,828	251,092	865,920
医業外費用	127,908	36,983	164,891
経常利益	-389,077	244	-388,833
特別利益	26,622	0	26,622
特別損失	699,474	0	699,474
純損益	-1,061,929	244	-1,061,685

ここが知りたい 議論のポイント

補正予算の主な質疑

児童扶養手当給付費について

質問 児童扶養手当は何を基準とするのか。

答弁 保護者の所得から扶養控除、社会保険料控除などを控除した後の金額で決まる。

質問 以前は年3回の支給だったことにより、子育てしている方は大変であったが今

後はどうか。

答弁 年金は偶数月支給であるが、今度は児童扶養手当を2カ月に1回、奇数月に支給することで生活の一助になるのではと考える。

教育・保育施設給付費について

質問 保育料が無償となるが、1人につきどの程度国から拠出はされることになるのか。

答弁 国の補助金・交付金は、何歳児の子供がどれくらい規模の園に預けたのかによ

り、1人ずつの単価が決まる。

この制度改正により、保育料を（国1/2、県1/4、市1/4）の割合で負担することにより施設に支払う。

質問 保育料は広域入所の方も無償になるのか。

答弁 広域入所でも仙北市の3歳以上は無償になる。ただし、副食費は仙北市の子供であれば、大仙市の保育園に入っても仙北市で負担するため無償であるが、逆に大仙市の子供が仙北市の保育園に入った場合は有償である。

産業建設常任委員会

冬期交通対策費(市道等の除排雪費)が9月補正予算で増額なる

9月定例会の産業建設常任委員会では主に令和元年度一般会計補正予算や集落排水事業特別会計補正予算及び平成30年度水道・温泉事業決算を始めとした各決算が審査されました。

主な内容	花葉館施設整備事業費	227万円
	温泉棟の受水槽の修繕費用	
	冬期交通対策費	3億2,791万円
	市道等の除排雪費の追加(当初予算 2,982万円)	
	辺地対策事業費	3億4,985万円
	大瀬蔵野橋整備工事の令和2年度分前倒し事業費	
生保内公園施設維持管理費	364万円	
遊具及びステージの屋根と壁の撤去費		
集落排水事業特別会計補正予算	660万円	
松木内クリーンセンター改築工事における汚泥処理費の追加		

ここが知りたい 議論のポイント

補正予算の主な質疑

3セク施設今後のあり方は
質問 花葉館の施設修繕は当初予算でもエアコン取り換えて1,781万円が計上されている。昨年度も定例会の都度、3セク施設の修繕等が補正予算に計上されたが、いくら観光施設、保健施設だからといって全ての修繕費は出せなくなる。その場凌ぎではなく、もつと将来を見据えた議論を議会と交わしていくことも必要ではないか。
答弁 3セク施設は年次で整備事業を計画しているが、花葉館は施設規模が大きく、経年劣化も計画以上に進んでおり、修繕箇所が次から次とでてきている。今後は、人口もほとんど減少していくので、身の丈に合った施設に縮小していくことなどを含めて、3セク全体の将来的な検討が必要と考えている。

遊具撤去後のプランは

質問 老朽化により生保内公園の遊具や屋外ステージの屋根を撤去することだが、撤去後のプランは。
答弁 危険度の高い遊具等は随時撤去している。同じ場所にまた同じような遊具を設置するかは、利用状況などを考慮して検討している。今後の子供たちの減少などを考慮すると、あちこちに設置するよりも集合的な子供の遊び場を検討していくことも必要かと考えている。

適正な工事計画だったのか
質問 西木クリーンセンター改築工事における汚泥処理費の追加補正だが、改築工事を計画する段階で汚泥処理が発生することに気がつかなかったのか。
答弁 改築工事の計画段階では、既存の施設に汚泥が滞留していることは設備の構造上、内部を確認できなかった。また、予想もできなかった状況をご理解いただきたい。この経験は次の工事等に活かしていかなければならない。

平成30年度公営企業会計 決算認定の主な質疑

質問 水道事業の赤字要因は何か。
答弁 一般会計からの繰入金の減額と西木地区簡易水道の統合による経営悪化が赤字要因である。来年度、水道事業の新たな基本計画の策定を予定しており、今後の更新需要、給水人口を考慮して水道料金を算定する。水道料金の改定により収支の安定も図っていきたい。

平成30年度特別会計及び公営企業会計 決算認定される

単位：千円

会計別	事業名	歳入 (収入)	歳出 (支出)	歳入歳出 差引額	収入 未済額
特別会計	下水道事業	752,374	752,197	177	6,921
	集落排水事業	457,362	457,292	70	1,144
	浄化槽事業	100,121	100,030	91	530
企業会計	温泉事業	69,170	66,526	2,644	8,773
	水道事業	508,973	566,665	-57,692	22,928

いきいき広場

わらび座研究生の皆さん

昭和25年に当地に旗揚げし、再来年には満70年を迎える劇団わらび座で、昭和37年から続いている研究生制度に、今年も新たな若者が入門しました。

全国各地から親元を離れて、劇団員になるため2年間の訓練に入ります。

講師の方々のもと、歌や踊り、演劇楽器の演奏など多岐にわたる指導を受け、卒業後、採用となれば劇団員としての活動がいよいよスタートします。日本、世界に通用する劇団員として活躍できるよう日夜努力しています。今年度は4名ですが、これまでに40

0名以上の劇団員を輩出しています。当仙北市では若者が多く流出し人口減少が激しい中、劇団わらび座のおかげでいくらかでも市民が増加することは非常に喜ばしい出来事です。今後も劇団わらび座の活躍で、日本全国、世界の人人々にも、当仙北市の魅力などを発信し、研究生としてより多くの若者が当地に来て頂ければ幸いです。今後のわらび座の更なる発展に期待します。

(小木田隆記)



■左2人が2年生、右2人が1年生

控室

タブレット本格的始動

議員になって初めての議会で、「暫時休憩、資料配布します。進行上、渡る紙が多くなるが初議会なのでご了解いただきたい。」と、当時の佐藤議長の発言を思い出す。

昨年12月議会から、議員、議事事務局と議会に参与する職員にタブレット端末が貸与

され、紙による資料と並行で使ってきたが、今回9月定例議会からタブレットのみとなり、デジタル世代に追い付けと意欲的な同僚議員を目にした。議会に関するすべての事案がタブレットに搭載され、A4版の画面に議案や予算書、関連する資料を導き出し画面で同時に見ることの対応に苦慮したりしながらであったが、「使つて慣れる」と手応えを感じた。掲載された内容によく目を通し、関連性のある事案、予算等を拾い出し、

議論を深めるために、これまでに以上に事前の準備が必要とされた。便利な機器を操作するのは人間であり、発展させていくのも人間である。

メモを取り、自ら整理し記憶の中に留め置き、見落としのないようにと緊張したが、特に、9月定例議会は、決算関連資料が多く分厚い資料持参が常だったが、今回はありがたかった。

(平岡裕子記)

令和元年9月議会 人事案件(敬称略)

◎人権擁護委員

黒澤 福子 (65歳)
角館町山谷崎黒沢149番地

千葉 悟見 (65歳)
角館町蘭田新田86番地

田口 陽三 (66歳)
田沢湖生保内字黒沢197番地

田沢湖生保内字黒沢197番地

編集後記

W杯ラグビーが初めて日本で開催され、大いに盛りあがっている。ルールが多少わからなくても、選手同士がぶつかり合う迫力が十分伝わってくる。ラグビーの精神は、「ワンフォア・オール」「オールフォア・ワン」で、一人はみんなのために、みんなは一人のためにと訳される。試合後は、「ノーサイド」敵・味方ではなく共に健闘をたたえ合うという、英国発祥の紳士のスポーツである。

私たちも、みんなのために何が出来るか、市民一人一人のために力を尽くし、議論を終えた後は、ノーサイドの精神で政策を進めていきたいものである。

(熊谷一夫記)